



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月9日

上場会社名 オカモト株式会社

上場取引所 東

コード番号 5122 URL <https://www.okamoto-inc.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 俊夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 高島 寛

TEL 03-3817-4121

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日 2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	93,744	4.1	8,678	△14.5	10,004	△8.4	6,420	△5.9
2018年3月期	90,089	4.0	10,155	△2.6	10,926	1.7	6,820	△14.2

(注) 包括利益 2019年3月期 4,402百万円 (△49.2%) 2018年3月期 8,670百万円 (△4.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	334.94	—	10.3	9.3	9.3
2018年3月期	349.45	—	11.5	10.8	11.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 132百万円 2018年3月期 83百万円

※当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	108,262	66,095	58.4	3,319.51
2018年3月期	107,464	65,216	57.6	3,218.96

(参考) 自己資本 2019年3月期 63,203百万円 2018年3月期 61,892百万円

※1. 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	10,024	△7,209	△3,287	21,465
2018年3月期	9,090	△4,521	△4,180	22,071

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00	1,852	27.2	5.0
2019年3月期	—	10.00	—	75.00	—	2,398	37.3	3.8
2020年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		34.0	

※1. 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、2019年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

2. 2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当50円00銭 記念配当 25円00銭(創立85周年記念配当)

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,500	△0.6	3,700	△23.5	4,000	△29.8	2,700	△34.7	141.81
通期	95,000	1.3	8,200	△5.5	9,100	△9.0	5,600	△12.8	294.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	20,399,367 株	2018年3月期	20,399,367 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,359,218 株	2018年3月期	1,171,944 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	19,169,538 株	2018年3月期	19,517,452 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	73,724	4.3	5,711	△22.5	7,206	△13.2	4,513	△3.2
2018年3月期	70,657	0.6	7,371	△8.0	8,304	△3.1	4,663	△24.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	234.44	—
2018年3月期	238.05	—

※当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	92,249	54,847	59.5	2,868.50
2018年3月期	93,209	55,029	59.0	2,850.09

(参考) 自己資本 2019年3月期 54,847百万円 2018年3月期 55,029百万円

※1. 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る個別財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P4.「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(株式併合後の配当金について)

・当社は2018年6月28日開催の第122回定時株主総会において、単元株式数の変更、株式併合について承認可決され、2018年10月1日を効力発生日として、単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施し、普通株式5株につき1株の割合で併合を行っております。

なお、株式併合考慮前に換算した2019年3月期の配当は以下のとおりです。

2019年3月期の配当

1株当たり配当金 期末 15円00銭(普通配当10円00銭 記念配当 5円00銭)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に景気は緩やかに回復しております。しかしながら、米中の貿易摩擦、中国経済の減速、欧州におけるブレグジット（Brexit）問題の長期化等、長引く海外情勢の不安定化により先行きは不透明な状況となっております。

このような経営環境のなか、当社グループは商品ラインナップの拡充、積極的なマーケティングとコスト削減に努め、引き続き営業力の強化、経営の効率化及び合理化を図ってまいりました。

結果、当連結会計年度における売上高は93,744百万円（前年同期比4.1%増）となりました。利益面では原材料価格の高騰、設備更新による減価償却費の増加や物流コストの増加等により営業利益は8,678百万円（前年同期比14.5%減）、経常利益は10,004百万円（前年同期比8.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は6,420百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 産業用製品

一般用フィルムは堅調に推移しましたが、工業用フィルムが半導体関連の市況低迷の影響により売上減となりました。建材用フィルムは、車輛加飾用及び鋼板用が好調で、新規受注獲得もあり売上増となりました。多層フィルムは、工業用の需要が堅調に推移し売上増となりました。農業用フィルムは、ポリオレフィンフィルムが堅調に推移し売上増となりました。フレキシブルコンテナは、石油化学メーカー向けの需要が増加し売上増となりました。自動車内装材は、北米及び中国で市況悪化の影響があったものの新規受注獲得により売上大幅増となりました。粘着テープは、一般販売向けは売上減となりましたが、通信販売向けの販売が堅調に推移し、売上横這いとなりました。工業用テープは、電材用及び車輛用の受注が減少し売上減となりました。食品衛生用品は、業務用ラップは新規採用増により前年を上回りましたが、業務用手袋は取扱商品の絞り込みを行ったことにより売上減となりました。食品用吸水・脱水シートであるピチット製品は、北海道・東北地区の豊漁と外食産業での新規採用により売上増となりました。研磨材は前期の受注増の反動により減少しましたが、研磨布紙等は精密加工用の製品が伸長したことで、複写機用グリップローラーの受注が堅調に推移したことにより売上増となりました。

以上により、当セグメントの売上高は60,231百万円（前年同期比4.9%増）、セグメント利益は3,838百万円（前年同期比28.0%減）となりました。

#### ② 生活用品

コンドームは、国内市場でのインバウンド需要の勢いは緩やかになりましたがオカモトゼロワンシリーズを中心とした薄物商品が依然として堅調で売上増となりました。また、海外向けも引き続き好調で売上大幅増となりました。浣腸は、中小ドラッグチェーン及び一般店が苦戦し売上減となりました。除湿剤は、降水量が全国的に少なく売上微減となりました。カイロは、暖冬の影響により売上大幅減となりました。手袋は、家庭用は新製品『カシニーナフィッティドレス』を上市し、クリーンルーム向け・理美容向けが堅調でしたが、その他用途向けが苦戦し売上減となりました。メディカル製品のうち滅菌器は、歯科関連が好調で売上増となりました。ブーツ及び雨衣は、暖冬の影響により防寒品が苦戦し売上減となりました。シューズは、消費の低迷により売上減となりました。

以上により、当セグメントの売上高は33,282百万円（前年同期比3.0%増）、セグメント利益は6,563百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

#### ③ その他

その他事業は、物流受託事業及び太陽光発電事業であります。

当セグメントの売上高（振替前）は3,911百万円（前年同期比6.4%増）、セグメント利益は360百万円（前年同期比26.6%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

### ① 資産

当連結会計年度末における総資産は108,262百万円で、前連結会計年度末と比べ797百万円増加しております。

流動資産は66,522百万円で、前連結会計年度末と比べ1,585百万円の増加となりました。これは主として、電子記録債権1,867百万円、商品及び製品1,574百万円が増加し、現金及び預金605百万円、受取手形及び売掛金1,685百万円が減少したことによるものです。

固定資産は41,739百万円で、前連結会計年度末と比べ788百万円の減少となりました。これは主として、機械装置及び運搬具が1,002百万円増加し、投資有価証券1,686百万円が減少したことによるものです。

### ② 負債

当連結会計年度末における総負債は42,166百万円で、前連結会計年度末と比べ81百万円減少しております。

流動負債は31,999百万円で、前連結会計年度末と比べ191百万円の増加となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が1,702百万円増加し、未払法人税等411百万円、その他1,235百万円が減少したことによるものです。

固定負債は10,166百万円で、前連結会計年度末と比べ273百万円の減少となりました。これは主として、退職給付に係る負債が482百万円増加し、長期借入金208百万円、繰延税金負債328百万円、その他220百万円が減少したことによるものです。

### ③ 純資産

当連結会計年度末における純資産は66,095百万円で、前連結会計年度末と比べ879百万円増加しております。これは主として、利益剰余金4,525百万円、自己株式1,260百万円が増加し、その他有価証券評価差額金1,775百万円、為替換算調整勘定195百万円、非支配株主持分432百万円が減少したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ605百万円(2.7%)減少し、21,465百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、10,024百万円(前年同期比10.3%増)となりました。

増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益8,557百万円、減価償却費2,798百万円、減損損失1,516百万円、仕入債務の増減額1,880百万円、減少の主な内訳は、たな卸資産の増減額2,117百万円、法人税等の支払額2,812百万円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7,209百万円(前年同期比59.5%増)となりました。

支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出5,935百万円、投資有価証券の取得による支出1,321百万円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3,287百万円(前年同期比21.4%減)となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額による支出1,874百万円、自己株式の取得による支出1,260百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	57.0	60.0	57.6	58.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	108.5	123.6	98.1	98.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	0.3	0.4	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	299.6	452.6	436.5	425.8

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。  
 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。  
 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係るキャッシュ・フロー関連指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は企業収益や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復を見せているものの、米中の貿易摩擦、中国経済の減速、金融資本市場の変動等により、海外情勢は依然として不透明な状況が続くものと思われま。このような状況のなか当社グループは、「身近な暮らしを科学する」を掲げて、顧客ニーズを満たす品揃えの強化と販売の拡大に取り組んでまいります。

次期(2020年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高95,000百万円、経常利益9,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5,600百万円を見込んでおります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、活動領域の中で常に企業体質の強化を図り収益力の向上に努めてまいりましたが、その利益の配分は株主各位への利益還元としての配当の継続と自己株式取得及び自己株式消却で行っており、さらに今後も継続してまいります。また、将来の事業展開のための内部留保金の充実を図ってまいります。内部留保金につきましては技術・商品の開発、人材育成、新規設備投資及び物流合理化への投資、並びに相乗効果が期待できる企業買収や事業の譲受けへの投資等を行っていく方針であります。

なお、本年が創立85周年という節目の年にあたることを勘案し、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、2019年3月期の期末配当において1株当たり25円の創立85周年記念配当を実施させていただくことにいたしました。これにより、2019年3月期の剰余金の配当は、期末配当1株当たり75円(普通配当50円、創立85周年記念配当25円)とさせていただきます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,676	23,070
受取手形及び売掛金	21,729	20,043
電子記録債権	5,946	7,814
商品及び製品	7,601	9,176
仕掛品	1,976	2,091
原材料及び貯蔵品	2,405	2,770
その他	1,645	1,596
貸倒引当金	△45	△40
流動資産合計	64,936	66,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,895	5,403
機械装置及び運搬具（純額）	7,207	8,210
土地	6,272	7,205
建設仮勘定	1,790	1,453
その他（純額）	403	328
有形固定資産合計	21,569	22,601
無形固定資産	224	209
投資その他の資産		
投資有価証券	20,025	18,338
繰延税金資産	112	56
その他	633	558
貸倒引当金	△37	△25
投資その他の資産合計	20,733	18,928
固定資産合計	42,528	41,739
資産合計	107,464	108,262

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,310	22,012
短期借入金	2,615	2,718
未払法人税等	1,601	1,189
賞与引当金	982	1,016
その他	6,298	5,062
流動負債合計	31,807	31,999
固定負債		
長期借入金	1,222	1,014
繰延税金負債	1,763	1,435
退職給付に係る負債	6,375	6,858
その他	1,078	858
固定負債合計	10,440	10,166
負債合計	42,248	42,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,047	13,047
資本剰余金	511	511
利益剰余金	42,781	47,306
自己株式	△3,690	△4,950
株主資本合計	52,650	55,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,309	7,533
繰延ヘッジ損益	△7	6
為替換算調整勘定	310	115
退職給付に係る調整累計額	△370	△367
その他の包括利益累計額合計	9,241	7,288
非支配株主持分	3,323	2,891
純資産合計	65,216	66,095
負債純資産合計	107,464	108,262

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	90,089	93,744
売上原価	65,318	69,491
売上総利益	24,770	24,253
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,542	3,819
その他の販売費	3,226	3,406
貸倒引当金繰入額	12	-
給料及び賞与	3,588	3,849
賞与引当金繰入額	346	376
退職給付費用	184	205
その他の一般管理費	3,715	3,917
販売費及び一般管理費合計	14,615	15,574
営業利益	10,155	8,678
営業外収益		
受取利息	16	25
受取配当金	450	524
不動産賃貸料	395	660
持分法による投資利益	83	132
為替差益	-	83
その他	170	154
営業外収益合計	1,116	1,580
営業外費用		
支払利息	20	23
不動産賃貸費用	94	121
為替差損	134	-
その他	95	109
営業外費用合計	345	254
経常利益	10,926	10,004
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	136	17
負ののれん発生益	2,131	-
子会社清算益	-	67
関係会社株式売却益	-	29
その他	-	0
特別利益合計	2,268	114

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	79	18
減損損失	1,795	1,516
段階取得に係る差損	1,526	-
投資有価証券評価損	-	6
その他	41	21
特別損失合計	3,443	1,561
税金等調整前当期純利益	9,751	8,557
法人税、住民税及び事業税	2,912	2,418
過年度法人税等	135	-
法人税等調整額	△132	△292
法人税等合計	2,915	2,126
当期純利益	6,836	6,430
非支配株主に帰属する当期純利益	15	10
親会社株主に帰属する当期純利益	6,820	6,420

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	6,836	6,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,676	△1,782
繰延ヘッジ損益	△30	13
為替換算調整勘定	△14	△244
退職給付に係る調整額	93	3
持分法適用会社に対する持分相当額	109	△18
その他の包括利益合計	1,834	△2,027
包括利益	8,670	4,402
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,338	4,364
非支配株主に係る包括利益	331	38

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,047	359	37,521	△1,340	49,588
当期変動額					
剰余金の配当			△1,671		△1,671
親会社株主に帰属する当期純利益			6,820		6,820
自己株式の取得				△2,088	△2,088
自己株式の処分		0		0	0
持分法の適用範囲の変動		152		59	211
連結範囲の変動			111	△321	△210
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	152	5,259	△2,349	3,062
当期末残高	13,047	511	42,781	△3,690	52,650

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,646	24	221	△464	7,427	—	57,016
当期変動額							
剰余金の配当							△1,671
親会社株主に帰属する当期純利益							6,820
自己株式の取得							△2,088
自己株式の処分							0
持分法の適用範囲の変動							211
連結範囲の変動							△210
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,662	△31	89	93	1,813	3,323	5,137
当期変動額合計	1,662	△31	89	93	1,813	3,323	8,200
当期末残高	9,309	△7	310	△370	9,241	3,323	65,216

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,047	511	42,781	△3,690	52,650
当期変動額					
剰余金の配当			△1,895		△1,895
親会社株主に帰属する当期純利益			6,420		6,420
自己株式の取得				△1,260	△1,260
自己株式の処分					—
持分法の適用範囲の変動					—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	4,525	△1,260	3,264
当期末残高	13,047	511	47,306	△4,950	55,915

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,309	△7	310	△370	9,241	3,323	65,216
当期変動額							
剰余金の配当							△1,895
親会社株主に帰属する当期純利益							6,420
自己株式の取得							△1,260
自己株式の処分							—
持分法の適用範囲の変動							—
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,775	14	△195	3	△1,953	△432	△2,385
当期変動額合計	△1,775	14	△195	3	△1,953	△432	879
当期末残高	7,533	6	115	△367	7,288	2,891	66,095

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,751	8,557
減価償却費	2,495	2,798
減損損失	1,795	1,516
負ののれん発生益	△2,131	-
持分法による投資損益 (△は益)	△83	△132
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35	33
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△16
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△1	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	362	523
受取利息及び受取配当金	△467	△549
支払利息	20	23
為替差損益 (△は益)	47	△28
段階取得に係る差損益 (△は益)	1,526	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△136	△17
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	6
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△29
固定資産売却損益 (△は益)	△0	-
固定資産除却損	79	18
子会社清算損益 (△は益)	-	△67
売上債権の増減額 (△は増加)	△474	△322
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△101	△2,117
その他の資産の増減額 (△は増加)	△624	454
仕入債務の増減額 (△は減少)	259	1,880
その他の負債の増減額 (△は減少)	△722	△231
その他	△26	10
小計	11,608	12,310
利息及び配当金の受取額	467	549
利息の支払額	△20	△23
法人税等の支払額	△2,964	△2,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,090	10,024
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,725	△3,205
定期預金の払戻による収入	855	3,205
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,857	△5,935
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△58	△1,321
投資有価証券の売却による収入	270	138
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	26	-
その他	△32	△92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,521	△7,209

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	123	145
長期借入れによる収入	1,050	-
長期借入金の返済による支出	△1,291	△229
配当金の支払額	△1,671	△1,874
非支配株主への配当金の支払額	△14	△29
自己株式の取得による支出	△2,349	△1,260
その他	△26	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,180	△3,287
現金及び現金同等物に係る換算差額	△120	△133
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	268	△605
現金及び現金同等物の期首残高	21,531	22,071
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	270	-
現金及び現金同等物の期末残高	22,071	21,465

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業活動を展開しており、事業者向け製品の事業としての「産業用製品」と消費者向け製品の事業としての「生活用品」の2つの報告セグメントで構成されております。

「産業用製品」は主にプラスチック系樹脂を主原料とした製品群を加工事業者向けに販売している事業であり、「生活用品」は主に日用品や消耗財等を消費者向けに販売している事業であります。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	産業用製品	生活用品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	57,400	32,328	89,729	359	90,089	—	90,089
セグメント間の内部 売上高又は振替高	86	331	417	3,317	3,735	△3,735	—
計	57,486	32,659	90,146	3,677	93,824	△3,735	90,089
セグメント利益	5,327	6,384	11,712	284	11,997	△1,841	10,155
セグメント資産	41,547	27,515	69,063	2,784	71,847	36,268	108,116
その他の項目							
減価償却費	1,515	731	2,247	162	2,409	85	2,495
減損損失	1,795	—	1,795	—	1,795	—	1,795
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	6,270	1,256	7,526	36	7,563	32	7,596

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業及び太陽光発電事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,841百万円には、セグメント間取引消去38百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,880百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(3) セグメント資産の調整額36,268百万円には、セグメント間取引消去△389百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産36,657百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、賃貸等不動産及び管理部門にかかる資産等であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	産業用製品	生活用品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	60,231	33,282	93,514	230	93,744	—	93,744
セグメント間の内部 売上高又は振替高	94	377	471	3,681	4,153	△4,153	—
計	60,325	33,660	93,986	3,911	97,897	△4,153	93,744
セグメント利益	3,838	6,563	10,402	360	10,762	△2,083	8,678
セグメント資産	43,017	28,468	71,486	2,076	73,562	34,699	108,262
その他の項目							
減価償却費	1,754	874	2,629	167	2,796	1	2,798
減損損失	1,223	292	1,516	—	1,516	—	1,516
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,980	1,077	4,058	108	4,167	65	4,232

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業及び太陽光発電事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,083百万円には、セグメント間取引消去41百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,125百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- (3) セグメント資産の調整額34,699百万円には、セグメント間取引消去△473百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産35,173百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、賃貸等不動産及び管理部門にかかる資産等であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,218.96円	3,319.51円

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益	349.45円	334.94円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円)	6,820	6,420
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円)	6,820	6,420
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,517	19,169

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

## (重要な後発事象)

## 自己株式の消却

当社は、2019年5月9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

- ① 消却する株式の種類  
当社普通株式
- ② 消却する株式の総数  
800,000株
- ③ 消却予定日  
2019年5月28日
- ④ 消却後の発行済み株式総数  
19,599,367株